



青森公立大学

大学院 2025

経営経済学研究科

北東北・北海道道南における唯一の経営経済系(博士後期課程)を持つ大学院

AOMORI PUBLIC UNIVERSITY
The Graduate School of Management and Economics



学長
神山 博

1993年に創設された青森公立大学は、1997年に大学院経営経済学研究科修士課程を設置し、2007年には修士課程を博士前期課程に改編するとともに博士後期課程を設置し、区分制博士課程に移行しました。それ以来、北東北・北海道道南地域において経営経済系の博士号を授与できる唯一の後期高等教育機関として、その歩みを続けています。

今日の社会には、課題が山積しています。それは、地域、日本、世界を問いません。すぐ目につくところでも、少子高齢化や雇用形態の多様化に対応するための社会システムの変革の遅れ、積み重なる財政赤字、国際間の産業構造の変化を伴う企業間競争の激化、グローバルなサプライチェーンに内在するリスク、そしてますます深刻化する地球環境問題と枚挙にいとまがありません。それに拍車をかけるように、AI (Artificial Intelligence) やIoT (Internet of Things) に象徴されるICT (情報通信技術) が発展しています。これらの中には、一見、遠い世界の出来事と思えるものもあるでしょうが、複雑に相互に絡み合った現代社会では、私たちの生活に早晚、大きな影響を与えるものばかりです。



研究科長・教授
大矢 奈美

大学院は、一般的に、高度専門職や研究教育職に必要な専門的な能力を培う場ですが、現在では高度専門職と位置づけられている職業ですら、将来、AIによって置き換えられる、とも言われています。失業に対する不安の一方で、人口減少に伴う人手不足の解消という矛盾する展望もなされています。このような時代にあって、大学院で学ぶ意味は何でしょうか。不確かかつ錯綜している現状を解きほぐし、課題をくつきりと浮かび上がらせる力、その解決に向けて知力を傾ける力、柔軟なもの見方と対応力。それらこそ、大学院での学びによって得られるものでしょう。本学大学院では、現に就業されている皆さんにとっても、学びやすいような仕組みを整えています。皆さん一人一人の力が培われ、その力によって社会の課題の解決が進むことを願っています。

目次

青森公立大学学長・大学院研究科長挨拶	1
博士前期課程	
教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、 3つの専修と履修モデル・養成する人材像	2
授業科目、修士論文を提出するまでの指導プロセス、履修証明プログラム	3
修士論文のテーマ、教職課程、修了生の進路、修了生の主な就職先	4
博士後期課程	
教育理念、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、 教育課程	5
養成する人材像、博士論文の審査スケジュール、博士論文のテーマ、 修了生の主な就職先	6
担当教員一覧	7
教員の探究心	10
教育システムの特色等	
教育システムの特色、授業時間、大学院の研究環境、大学院生(社会人)からのメッセージ	11
遠隔教育の活用、複数の教員による課題研究指導、教育支援制度、納付金	12
入学者の選抜方法と選抜日程	13

教育理念

経営学的アプローチと経済学的アプローチの融合と総合を通して、経営経済領域における諸課題の発見、分析、および解決に至る柔軟な思考力と専門的な能力を身につける。

ディプロマ・ポリシー (学位授与方針)

- I. 修士の学位は、経営経済領域における専門的な応用能力を身につけ、課題を発見し、解決する能力を有する者に授与することを方針とする。
- II. 修士の学位授与は、所定の期間在学し、所定の単位を修得するとともに、修士論文または特定の課題についての研究調査の審査及び試験に合格することを要件とする。

カリキュラム・ポリシー (教育課程編成・実施方針)

- I. 博士前期課程の教育課程の編成は、経営経済領域における課題の発見、分析及び解決に役立つ柔軟かつ専門的な応用能力と自ら考える姿勢を身につけることを目的とする。
- II. 博士前期課程の教育課程の編成は、基本的な知識の修得の上に専門応用能力を獲得することを要点とし、経営学アプローチと経済学アプローチの複眼的視点による知的連携効果を目指す。
- III. 博士前期課程の教育課程の編成においては、専門性を確保し、効果的に教育研究を行うため、経営専修、経済専修および地域専修の三つの専修分野を設定する。

実施方針はこちらです
(青森公立大学 Web サイト)▶



アドミッション・ポリシー (学生受入方針)

- I. 知識基盤社会において、経営経済分野の高度専門職業人としてふさわしい専門応用力と実践力を身につけ、社会での活躍を目指す人を受け入れる。
- II. 地域社会が直面する課題を発見し、解決する能力を身につけ、地域への貢献を目指す人を受け入れる。
- III. 経営経済分野の高度な専門知識と問題解決力を身につけ、継続してキャリアの向上を目指す社会人を受け入れる。
- IV. 経営経済分野の高度な研究能力を身につけ、研究者を目指す人を受け入れる。

3つの専修と履修モデル・養成する人材像

経営専修

組織・戦略…組織、環境、戦略の相互関連性を的確に理解し、人間協働から成り立つ組織の基本的原理を理解する能力、組織目的を有効に達成する戦略的アプローチ能力を持つ人材の養成を目指します。

会計・財務…会計データから問題を発見し、分析し、その解決策を提示すること、また資金を効果的に調達・運用することなどを通じて、より適正な意思決定ができる能力を持つ人材の養成を目指します。

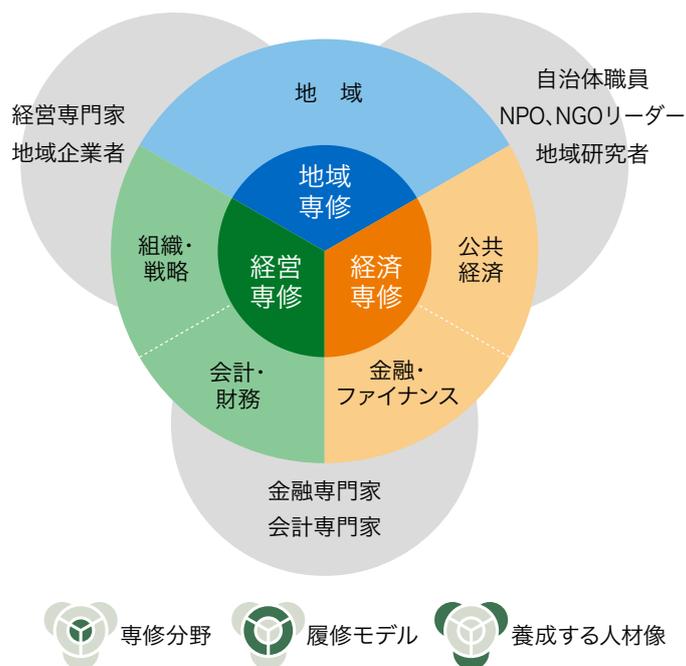
経済専修

公共経済…公的部門を中心に財政や地域経済の現状についての理論的、数量的分析を行う専門家および地域経済の実践的諸課題の発見・解決に貢献しうる人材の養成を目指します。

金融・ファイナンス…企業、金融市場、地域金融の現状について理論的、数量的分析を行う専門家および企業、金融機関における金融・財務の実践的諸課題の発見・解決に貢献しうる人材の養成を目指します。

地域専修

地域…地域の企業、自治体、市民の課題について、経営経済、行政、ICTの学際的アプローチにより、問題の分析、可能性の評価、解決策の探求などの能力を有する人材の養成を目指します。

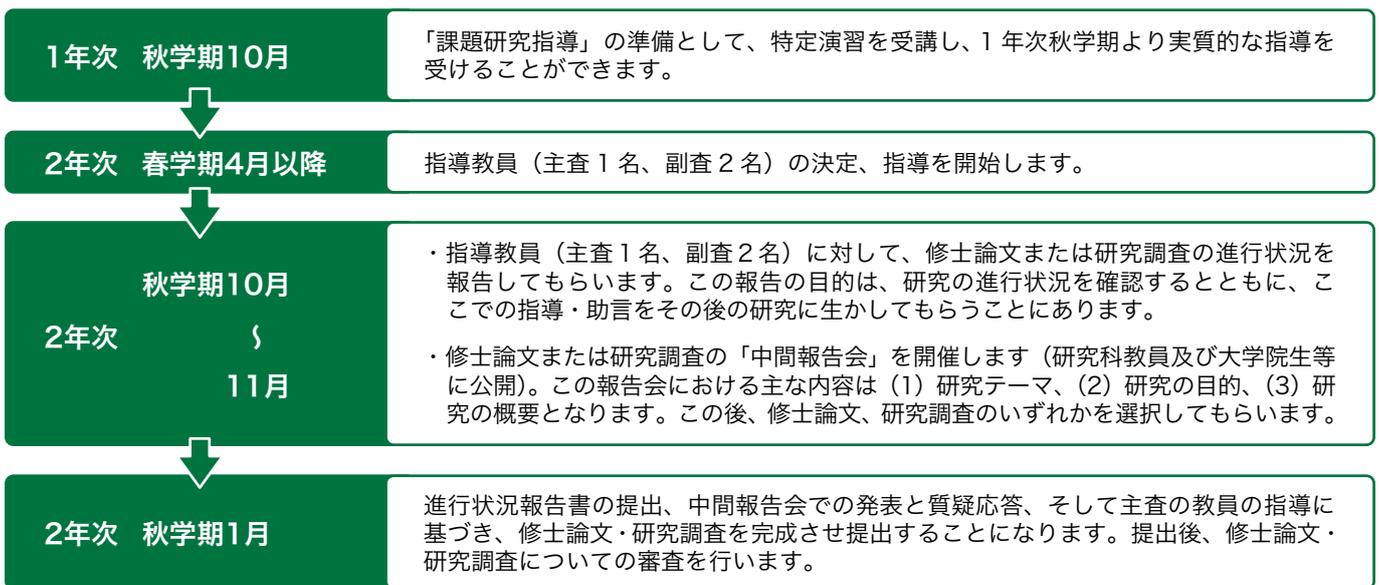


授業科目

		基礎科目	基幹科目（選択必修）	展開科目（選択）	研究指導	
経営専修	基礎演習（必修）	〈基礎講義科目〉 （選択必修） 組織論特論 ミクロ経済学特論Ⅰ	データ処理特論Ⅰ・Ⅱ（選択必修）	<ul style="list-style-type: none"> 経営哲学特論 経営戦略論特論 管理会計論特論 市場分析論特論* 組織統治論特論 財務会計論特論 経営分析論特論 	<ul style="list-style-type: none"> 組織行動論特論 国際経営論特論 税法Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ 財務諸表論特論 マーケティング戦略論特論 監査論特論 非営利組織会計論特論 租税法特論 	課題研究指導（必修）
経済専修				<ul style="list-style-type: none"> ミクロ経済学特論Ⅱ 計量経済学特論* 公共経済学特論 金融経済学特論 統計学特論* 経済統計学特論* 財政学特論 	<ul style="list-style-type: none"> マクロ経済学特論 労働経済学特論 数量モデル分析論特論 地方財政論特論 産業組織論特論 社会保障論特論 金融機関論特論 地域経済学特論 ファイナンス特論 特殊講義Ⅱ 	
地域専修				<ul style="list-style-type: none"> 地域経営論特論 公共経営論特論 政策法務論特論 情報システム科学特論 ネットワーク社会論特論 	<ul style="list-style-type: none"> フィールドリサーチ特論 自治体政策論特論 特殊講義Ⅲ 地域企業論特論 地域事業構想論特論 	

*履修証明プログラム該当科目

修士論文（または研究調査）を提出するまでの指導プロセス（標準年限の場合）



履修証明プログラム データ分析士A種(経営経済) データ分析士B種(経営経済)

企業、自治体、教育機関といった様々な組織でDX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することが求められており、それに関わるDX人材へのニーズも高まっています。DX人材はデジタル技術に精通した人だけを意味するものではありません。組織の特色や業務内容に精通しデジタル技術との橋渡しができる人材、そして組織の特色を知るために不可欠となる、データ活用に精通した人材もまたDX人材です。

こうしたニーズを背景に、本学大学院が提供する経営学や経済学を専門的に学べるカリキュラムの中から、経営経済に関するデータ分析能力を基礎から応用まで効果的に学

べるよう、関連する科目を「履修証明プログラム」としてパッケージにしました。このプログラムではデータ分析によって新しい価値を創造できる人材の育成を目指します。修了生には、修得した科目に応じて青森公立大学が「データ分析士A種・B種」を付与します。

大学院生だけでなく、企業や自治体で働いている方も受講できます。想定される履修期間は最短で1年です。また、一括して受講する場合には、受講しやすい授業料が設定されています。

（※該当科目は、上記の授業科目表を参照してください）

修士論文（または研究調査）のテーマ（一部）

経営専修

- 国際会計基準（IFRS）及びバーゼル規制における公正価値測定の意義
- 無償取引による租税回避に関する一考察
- 交際費課税制度の現代的意義と課題
- 法人税法における公正処理基準に関する一考察 法人税法22条4項の今日的な解釈のあり方について
- 法人税法132条と132条の2の規定をめぐる考察 ー I BM事件とヤフー事件を比較してー
- 宗教法人に対する課税基準に関する一考察 ー宗教法人による収益事業にみる課税要件の問題点ー
- 法人税法34条2項に規定する役員退職給与についての一考察
- 交際費等課税についての考察 ー従業員に対する慰安等行事に係る法解釈を中心にー
- 減価償却の制度考察 ー日米の即時償却を題材にー

経済専修

- 都市における生鮮野菜と果樹の需要動向分析
- 訪日外国人消費動向調査
- 青森県経済における農業と6次産業化・食料品製造業の関連について
- 地域銀行の金利リスク決定要因：デュレーション推計と回帰分析
- 低費用航空路線の活用と地域活性化
- 持ち家資産を活用した高齢者世帯の経済的自立 ー地方におけるリバースモーゲージの活用可能性に関する考察ー
- 生鮮野菜の需要動向分析 ～東京都市場の市場調査～
- モンゴル国ウランバートル市への人口集中の要因と課題
- 日本における未婚率増加の要因及び結婚意識について

地域専修

- 地方自治体における非正規職員の実態分析
- 地方における鉄鋼業の経営と新しい地域価値の創造 ～八戸市での事例研究を通じて～
- 自治体経営における情報発信の一考察 ～地方民放テレビ局のニュースパブリシティを中心としたメディア戦略
- 原子力との「共存」から「自立」へ ～原子力関連施設立地自治体「リスク」の考察～
- 和装産業クラスターの構造変化分析 ーポーターの5フォースの観点からー
- 観光地域づくり法人（DMO）における専門人材に関する調査研究
- 持続可能なプロスポーツチーム運営の事例研究 ーラインメール青森に対するスポンサーの観点からー
- 伝統文化の伝承が地域に与える影響 ー油川の地域ねぶた伝承の調査からー
- 米国公共調達が生産者の地域に与える社会的価値に関する研究

教職課程

博士前期課程において、高等学校教員専修免許状を取得することができます。（ただし、既に高等学校教員一種免許状を取得している方に限ります）。経営専修は「商業」、経済専修は「公民」の免許状を取得することができます。

修了生の進路

就 職	金融・保険業（銀行、証券会社など）	7人	
	卸売・小売業	7人	
	サービス業 （システム開発、会計事務所、観光関連など）	13人	
	情報通信業	11人	
	教育関係	2人	
	公務員	8人	
	製造業	3人	
	その他	29人	
	進 学	博士後期課程（青森公立大、北海道大、東北大、大阪大、Oregon State Univ. Tulane Univ. など）	13人
	復 職	会社、自治体からの派遣	47人
その他	資格取得優先	1人	
合 計	※1997年開学からの累積人数	141人	

修了生の主な就職先

金融・保険業	みちのく銀行、荘内銀行、鹿児島銀行、三菱UFJ証券	
卸売・小売業	イオンリテール、ユニバース、アスカム、コープさっぽろ、島村楽器、十和田青果	
サービス業	JTB、三上公認会計士事務所、尾形正則行政書士事務所、fame、青森県農業共済組合連合会、吉岡経営センター	
情報通信業	東奥日報社、下野新聞、富士ソフト、ソフトウェア興業、富士ソフトABC、SMSデータテック、ファイナンシャルブレイン、CSK	
公務員	青森市役所、五所川原市役所、黒石市役所、青森労働局	
製造業	小松製作所、KHD	
合 計	（2024年3月修了者まで。順不同）	

教育理念

経営学と経済学の複合的アプローチを通して、錯綜する経営・経済現象を解明するための、21世紀にふさわしい創造的な教育研究を行う。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

- I. 博士の学位は、経営経済分野において高度に専門的な研究能力を身につけ、自ら研究課題を設定し、研究成果をあげる能力を有する者に授与することを方針とする。
- II. 博士の学位授与は、所定の期間在学し、研究科の所定の単位を修得するとともに、博士論文の審査及び試験に合格することを要件とする。
- III. 博士の学位授与は、専門学術雑誌等での学術論文の公表および学会での報告があることを要件とする。

カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）

- I. 博士後期課程の教育課程の編成は、経営学と経済学の高度な概念枠組みに基づいた分析力と論理構成力の修得と実証能力の育成を要点とし、経営学アプローチと経済学アプローチの複眼的視点による知的連携効果を目指す。
- II. 博士後期課程の教育課程の編成においては、課程制大学院の考えにより段階を踏んだ教育研究を行うため、博士論文作成の段階的指導と、経営経済分野の高度な学問的水準を確保する体系的指導を行う。

詳細な実施方針はこちらです
(青森公立大学 Web サイト)▶



アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

- I. 経営経済分野の高度な研究能力を身につけ、自ら研究課題を設定し、解決できる研究者を目指す人を受け入れる。
- II. 知識基盤社会において、経営経済分野の自立的な研究能力を身につけた高度専門職業人を目指す人を受け入れる。

教育課程（3つの科目群）

特別研究科目

経営学、経済学の基本的研究能力を育成し、高度な概念枠組みに基づいた分析能力と論理構成能力を修得する科目

経営学アプローチ

マネジメント論など基本となる理論科目を置くほか、激動する時代において組織のあり方を根底から考えるための経営哲学、経営思想に関する科目を配置しています。

経済学アプローチ

ミクロ経済学など基本となる理論科目を置くとともに、複雑かつ変動する経済事象を的確にとらえる実証的態度を修得する科目として経済データ分析の科目を配置しています。

総合演習科目

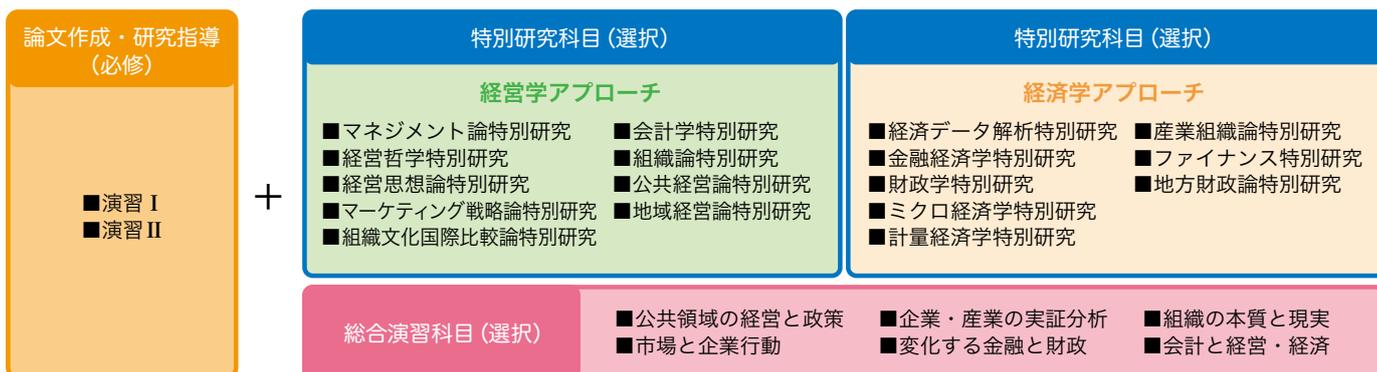
狭い視野にとらわれることなく、創造的研究成果を生み出すための基盤的科目

複数の教員によるチーム・ティーチングにより、経営学アプローチと経済学アプローチ、または理論的アプローチと実証的、実践的アプローチの複合的研究方法で指導します。総合演習科目には、6つのテーマがあります。

論文作成・研究指導

体系的な博士論文作成のための指導を行う科目

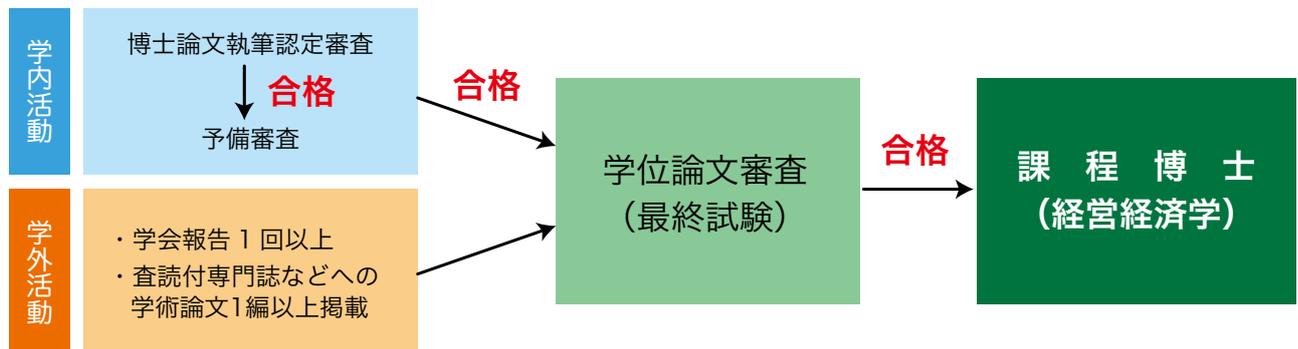
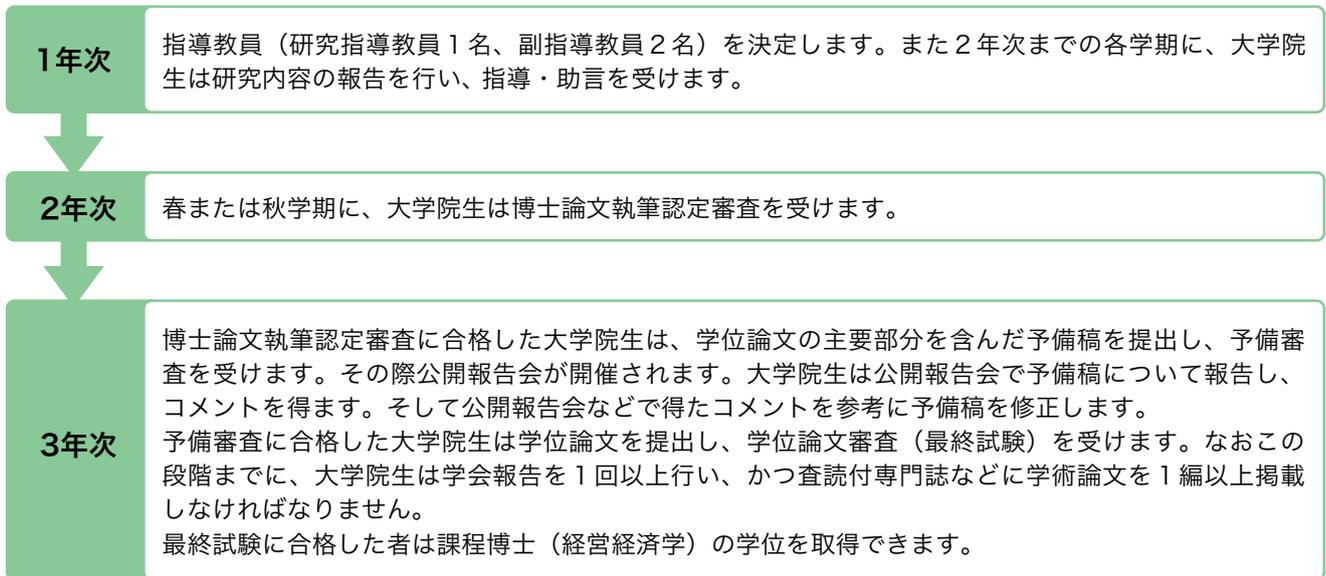
自立的に研究できる高度の研究能力を持つ専門研究者および高度専門職業人を育成するために、主たる研究指導教員を中心に関連する複数教員による多面的な指導体制を整備しています。



養成する人材像

- 大学等の教育研究機関で自立的に研究できる専門研究者の養成を目指します。
- 行政機関、民間シンクタンク等で、政策構想、企画調査に携わり、地域の問題を研究する高度専門職業人の養成を目指します。
- 企業、行政において複雑な経営上の意思決定にかかわる問題を研究できる高度専門職業人の養成を目指します。

博士論文の審査スケジュール（標準年限の場合）



博士論文のテーマ（一部）

- ソーシャル・エンタープライズの中核的概念と政策展開
- 少子化要因に関する実証分析 —結婚・出産選択行動からのアプローチ—
- 自治体病院のバランスト・スコアカード導入と財務の相関関係 —財務インパクトと財務インプリケーションのアプローチ—
- 介護保険制度改正による介護サービス市場の変容に関する実証分析
- 警備業の産業経営
- 楽曲消費の特性を探る調査 —共感性の特定と検証—

修了生の主な就職先

- 大学教員 6
青森公立大学、青森中央学院大学、青森大学、高知大学、ノースアジア大学、八戸学院大学短期大学部
- サービス業 1
みらいコンサルティング株式会社

担当教員一覧

教授 大矢 奈美

【学位】 博士（学術）

【専修】 経済専修

【前期課程担当科目】 計量経済学特論、統計学特論、社会保障論特論、課題研究指導、特定演習、基礎演習

【後期課程担当科目】 計量経済学特別研究、演習 I・II（論文作成研究指導）

【専門分野】 労働経済学、社会保障



【最近のテーマ/研究内容】

公共職業能力開発など/外部労働市場における職業能力開発は、近年、重要性が高まっている課題です。たとえば在職者の職業能力向上を通じて生産性を高めることは、地域産業を支え雇用の維持や創出にもつながるでしょう。また、ひとり親世帯の母親の就労支援にも役立つと考えられます。これらについて制度分析および公表統計やマイクロデータを用いた計量分析を進めています。

教授 青山 直人

【学位】 Ph.D.（経済学）

【専修】 経済専修

【前期課程担当科目】 公共経済学特論、課題研究指導、特定演習

【専門分野】 公共経済学、環境経済学



【最近のテーマ/研究内容】

最近の主な研究テーマは次の3つです。

1. スピルオーバー効果が存在するときの公共財供給の効率性に関する理論的研究
2. 越境型環境問題に対する分権的環境政策の効率性に関する理論的研究
3. 環境税と環境技術移転に関する理論的研究

教授 金子 輝雄

【学位】 修士（商学）

【専修】 経営専修

【前期課程担当科目】 税法Ⅲ、財務会計論特論、課題研究指導、特定演習

【後期課程担当科目】 会計学特別研究、総合演習 VI、演習 I・II（論文作成研究指導）

【総合演習テーマ】 会計と経営・経済

【専門分野】 租税法、税務会計



【最近のテーマ/研究内容】

持続可能な社会の実現に向けて法人所得課税の変革を模索している。現行の株式会社機構の実態と広範なステークホルダーとの共存関係を重視し、かつ利益移転と税源浸食といった国際的な課税問題を意識しつつ、法人擬制説的法人課税から法人実在説的法人課税への転換の可能性や、包括的所得概念から消費型所得概念さらにはキャッシュ・フロー・ベースの所得概念への変換の可能性などを研究している。

教授 河野 秀孝

【学位】 M.S.（経済学）

【専修】 経済専修

【前期課程担当科目】 数量モデル分析論特論、課題研究指導、特定演習、特殊講義 II

【後期課程担当科目】 経済データ解析特別研究、総合演習Ⅲ、演習 I・II（論文作成研究指導）

【総合演習テーマ】 企業・産業の実証分析

【専門分野】 農産物貿易



【最近のテーマ/研究内容】

最近の主な研究は、農産物の輸入拡大が農産物の国内価格、賃金、雇用、経済厚生に与える影響を応用一般均衡論的手法で測定したものです。シミュレーションの主な結果は、農業部門は縮小するが、経済全体の資本集積は上昇し、賃金率は上昇するということです。貿易収支の均衡を達成するための輸入拡大だけで、農産物部門は縮小するが、GDPは上昇します。その増額は年間3兆3200億円（300億ドル）となり、日本国民の経済厚生をさらに高めることができるといった内容です。

教授 樺 克裕

【学位】 博士（経済学）

【専修】 経済専修

【前期課程担当科目】 地域経済学特論、課題研究指導、特定演習

【専門分野】 地域経済学、地方財政論、財政学



【最近のテーマ/研究内容】

近年老朽化が社会問題となっている道路、水道等の社会インフラの維持・更新について、財政的な側面から研究しています。老朽化した社会インフラの維持・更新にかかる費用を推計した結果、多額の財源が必要となることが分かりました。地域経済学や地方財政論の視点から、まちづくりや人口動態等についても分析を進めています。

教授 木立 力

【学 位】 博士（経済学）

【専 修】 経済専修

【前期課程担当科目】 財政学特論、マクロ経済学特論、
課題研究指導、特定演習、基礎演習

【後期課程担当科目】 財政学特別研究、
演習Ⅰ・Ⅱ（論文作成研究指導）、総合演習Ⅳ

【総合演習テーマ】 変化する金融と財政

【専門分野】 財政学、経済成長論



【最近のテーマ/研究内容】

少子高齢化にともなう長期的な諸問題とそれらの相互関係を研究しています。とくに先進国の長期停滞、金融緩和と政策と財政の持続可能性、社会保障の財政、少子化の要因などです。また、青森県の人口の自然減、社会減の要因分析も行っています。

教授 佐々木 てる

【学 位】 博士（社会学）

【専 修】 地域専修

【前期課程担当科目】 フィールドリサーチ特論、
課題研究指導、特定演習

【専門分野】 国際社会学、地域社会学



【最近のテーマ/研究内容】

人口減少問題の解決策として、海外からの移民等の受け入れについて。特に日本社会における多文化化、多出自化の視点から分析。

最近では特に青森県をフィールドとして調査を行っている。また移民政策としての国籍制度の研究を特に専門としており、帰化制度、重国籍制度についても研究を進めている。その他、地域社会の研究として「青森ねぶた祭」について調べている。ねぶた祭に参加する全団体の特徴、すべての団体の囃子方の調査、他の祭礼との比較などを行ってきた。結果については報告書やHPを作成し、広く公開している。

教授 藤沼 司

【学 位】 博士（経営学）

【専 修】 経営専修

【前期課程担当科目】 組織行動論特論、
課題研究指導、特定演習、基礎演習

【後期課程担当科目】 マネジメント論特別研究、
演習Ⅰ・Ⅱ（論文作成研究指導）

【専門分野】 経営管理論、経営学史、経営哲学研究



【最近のテーマ/研究内容】

転換期における経営学の役割/現代文明は転換期にあります。「転換期における経営学の役割」が問われています。そこには、「現代文明の形成に際して経営学が果たしてきた役割」と「新たな文明の形成に向けて経営学が果たしうる役割」という問いがあります。私は、およそ100年の歴史を有する経営学の主流を経営学の科学化と特徴づけ、そうした主流が現代文明の形成に際して果たしてきた役割とその問題性を研究課題としています。

准教授 足達 健夫

【学 位】 博士（工学）

【専 修】 地域専修

【前期課程担当科目】 地域経営論特論、
課題研究指導、特定演習

【後期課程担当科目】 地域経営論特別研究

【専門分野】 都市計画、地域計画、まちづくり



【最近のテーマ/研究内容】

まちが「活性化する」「発展する」と言われます。活性化、発展とはなんでしょうか。また「まちの魅力を見つける」などとも言います。まちの魅力とはなんでしょうか。これらの問いに対し、なるべく具体的な切り口からアプローチする研究を行っています。たとえば近年の地方都市に顕著な郊外化について、人口その他のデータをGIS（地理情報システム）により分析したり、観光資源のひとつである「山の眺望」を、可視性の観点から評価するといったテーマに取り組んでいます。

准教授 生田 泰亮

【学 位】 博士（経済学）

【専 修】 地域専修

【前期課程担当科目】 地域企業論特論、
課題研究指導、特定演習

【後期課程担当科目】 総合演習Ⅲ

【総合演習テーマ】 企業・産業の実証分析

【専門分野】 経営統治論、
地域の産業・企業の戦略とマーケティング



【最近のテーマ/研究内容】

H.ミンツバーグは、「マネジメントは、クラフト（経験）、直観（アート）、分析（サイエンス）の三つを適度にブレンドしたものだ」と述べています。「アートやクラフトの世界からもマネジメントを考えてみたい」と思い「ものづくり」「仕事の世界」「地場産品のマーケティング」をテーマに学生と研究しています。変化の激しい時代の中で、地域産業や企業が、その自然や歴史の中で独自性を継承しながらも新たな展開を模索していく。そのような営みこそ、地域の未来を担う活性化策ではないかと考えています。

担当教員一覧

准教授 池田 享誉

【学位】 博士（経営学）

【専修】 経営専修

【前期課程担当科目】 非営利組織会計論特論、財務諸表論特論、特殊講義Ⅲ、課題研究指導、特定演習

【後期課程担当科目】 総合演習Ⅵ

【総合演習テーマ】 会計と経営・経済

【専門分野】 非営利組織会計



【最近のテーマ/研究内容】

非営利組織の会計概念および財務報告/現在、非営利組織の会計とその財務報告は、企業会計化してきている。その結果、非営利組織の会計の特徴を規定する重要な要素が失われると同時に、本来、非営利組織の会計には存在しないはずの資本概念および利益概念が浸透してきている。企業会計と非営利組織会計の発展のためには、両会計に共通する普遍的な機能、役割を明らかにしたうえで、その相違性を明確にすることが重要であり、それが私の研究テーマである。

准教授 紫関 正博

【学位】 博士（商学）

【専修】 経営専修

【前期課程担当科目】 監査論特論、課題研究指導、特定演習、基礎演習

【専門分野】 財務会計、監査



【最近のテーマ/研究内容】

ドイツにおけるリスク・マネジメント監査制度に関する研究/ 現代の会計取引は、主として、国際財務報告基準(IFRS)によって「実体を伴わない取引」が創造され、将来を見越して現在の金額を決定する方式へと変化しています。それにより、財務諸表上には、将来を先取りした見積もり中心の金額が増えています。こうした状況を踏まえて、将来事象が有するリスクを伴った会計数値を会計とリスクの関係を判断する「監査」制度の側面から考察し、リスク・マネジメント監査制度の在り方について研究しています。

准教授 七宮 圭

【学位】 博士（経済学）

【専修】 経済専修

【前期課程担当科目】 データ処理特論Ⅰ、統計学特論、経済統計学特論、特定演習

【専門分野】 時系列分析、統計学、計量経済学、計量ファイナンス



【最近のテーマ/研究内容】

時系列分析における主要な研究分野の一つである「長期記憶過程に関する研究」に関連して、欠測値がある場合の長期記憶過程のパラメータ推定問題に取り組んでいる。また、計量ファイナンスの分野で株価などの変動を記述した「ボラティリティ変動モデル」の研究も行っている。他には「ウェーブレット解析を用いたデータ分析手法の研究」として、変数間の関係の統計分析手法の理論研究、時間一周波数帯における線形回帰モデルの構造変化の推定問題、空間データへの応用などの研究を行っている。

准教授 行本 雅

【学位】 博士（経済学）

【専修】 経営専修

【前期課程担当科目】 市場分析論特論

【専門分野】 マーケティング、消費者政策、データ・マネジメント



【最近のテーマ/研究内容】

消費者政策では、消費者をだましたり、消費者の誤解を招いたりする表示を規制することで、消費者を保護することがこれまで中心的な政策課題とされてきました。しかし、近年では消費者に働きかけて人々の行動を変化させることで、環境問題などの政策目標を達成しようというアプローチも重要視されるようになってきています。こうした消費者政策の効果について、実証的に研究しています。

教員の探究心

人間協働の学としての経営学の可能性

私は、経営学を「人間協働の学」として位置づけ、その立場からの経営学の再構成を検討しています。人間協働（co-operation）は、人間の核心的な特質を成しています。その人間協働をよりトータルに捉えようとする点に、すなわち人間が生きていることの全体性を捉え、よりよく生きるための方途を探る点に、経営学の可能性があると考えています。

経営学は「企業経営の学」として生成・展開してきました。しかしこんにちでは、企業という経済的人間協働を研究対象の中核に据えつつも、非経済的人間協働までも射程に収めています。経営学がどのように人間協働を捉えてきたのか、その捉え方の特徴や問題性を原理的に検討すること（経営哲学研究）を通じて、「人間協働の学としての経営学」の再構成を目指しています。

また近年では、社会課題や地域課題を解決するために、特定の個別協働システム（企業や行政、NPOなど）だけでの対応は困難であり、多様な専門性を持った利害関係者が協働する必要性が唱えられています。こうした議論には、「新しい公共」や多職種協働、マルチステークホルダー・リレーションシップ、コレクティブ・インパクトなどの議論があります。要点は、「どうすれば多様な専門性を持った利害関係者の効果的な協働の確保が可能か」ということであり、人間協働をめぐるより実践的な問題関心もあり、近年ではまちづくり協議会や地域包括ケアシステムなどにも関心をもって関わっています。



藤 沼 司
教授

略 歴 明治大学大学院経営学研究科博士後期課程単位取得退学。博士（経営学）（明治大学）。
愛知産業大学経営学部講師を経て、2008年4月に青森公立大学准教授に着任。2018年4月より現職。専門は、経営管理論、経営学史、経営哲学研究。
主要業績に、単著『経営学と文明の転換—知識経営論の系譜とその批判的研究—』（文真堂、2015年）や共編著『原子力発電企業と事業経営—東日本大震災と福島原発事故から学ぶ—』（文真堂、2016年）等がある。

地域経済を分析する視点

大学を卒業し通商産業省に勤務して、地域経済との関わりが始まりました。最初に地域の中小企業への補助金行政に従事し、次に地域経済の景気動向調査に従事しました。ちょうど平成不況の時期です。地域経済の調査研究に携わるうちにより経済学の専門性を高めたいと考え、28歳で通産省を退職し、大学院に進学しました。

進学後は、道路や上下水道等の社会資本の老朽化と財政の関係性について研究しました。当時、社会資本の老朽化に対する社会的関心は乏しかったのですが、今は地域経済を揺るがす問題と認識されています。現在は市町村庁舎の老朽化を研究しているのですが、財源不足で庁舎の建替えや耐震改修等が出来ない自治体が100以上存在することが判明しました。

青森県に来てからは、研究、教育の傍ら、国や地方自治体等と一緒に、行財政改革、立地適正化等の問題に取り組んできました。青森県は少子高齢化の進行、若年層の流出等日本の地域経済が抱える問題が早期に顕在化した、課題先進地域と言われています。そのような中で、大学院生の皆様と一緒に地域経済を分析する視点を提示できる研究が出来ればと思っています。



樺 克 裕
教授

略 歴 立命館大学経済学部卒。
通産省関東通産局勤務を経て、大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了、博士（経済学）。
八戸学院大学ビジネス学部准教授、教授を経て、2017年10月に青森公立大学に赴任、2018年9月より現職。
専門は地方財政論、地域経済学。
研究分野は社会資本整備と財政の関係性等。
主著に『社会資本の維持・更新と行政投資—シミュレーションによる都道府県別行政投資の将来推計—』（齊藤慎編（2014）『地方分権化への挑戦—「新しい公共」の経済分析』大阪大学出版会に所収）がある。

教育システムの特色等

教育システムの特色

一貫した教育体制

- ◆学部から大学院の博士前期課程、後期課程まで一貫して学修できる教育体制が整っています。
- ◆現場重視型授業（現場参加、現場調査）による実践的教育も実施します。

社会人にも配慮した教育システム

- ◆柔軟な履修制度や遠隔教育の活用、夜間や土曜日も開講する等、社会人にも配慮した教育体制を構築しています。

弾力的な修了年限

◆長期履修制度

時間に制約のある社会人を考慮して、博士前期課程にあつては2年分の授業料負担で最長4年まで、博士後期課程にあつては3年分の授業料負担で最長5年まで在学できる、長期履修制度を設けています。

※長期履修学生の授業料（年額）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
博士前期課程	標準年限(2年)	535,800円	535,800円			総授業料は同額 1,071,600円
	長期履修(3年)	357,200円	357,200円	357,200円		
	長期履修(4年)	267,900円	267,900円	267,900円	267,900円	
博士後期課程	標準年限(3年)	535,800円	535,800円	535,800円		総授業料は同額 1,607,400円
	長期履修(4年)	401,850円	401,850円	401,850円	401,850円	
	長期履修(5年)	321,480円	321,480円	321,480円	321,480円	

◆在学期間の短縮制度

特に優れた大学院生を対象とした、在学期間の短縮制度があります。

授業時間

- ◆授業時間は、右記の時間割が基本となりますが、学生と教員が相談し、土曜日に開講することもあります。また、大学の教室だけでなく、青森駅前にある「アウガ」のサテライト施設での対応も実施しています。

時間割	時間
1時限	9:00～10:30
2時限	10:40～12:10
3時限	13:00～14:30
4時限	14:40～16:10
5時限	16:20～17:50
6時限	18:00～19:30
7時限	19:40～21:10

大学院の研究環境

- ◆大学院生は1台ずつノートパソコンの貸与を受けられます。また研究室でLANに接続できます。
- ◆研究室は22時まで利用可能で、集中して研究を行うことができます。

大学院生(社会人)からのメッセージ



博士前期課程
千葉 英三

- 出身大学 ■ 東北薬科大学 (現:東北医科薬科大学) 薬学部 薬学科
- 勤務先 ■ 有限会社テック

薬学部に進んだ私は、経営学や経済学について学んだことがありませんでした。長年会社を経営してきましたが、様々な問題に直面した時、「経営に関する知識がもっとあれば」といつも思っていました。

コロナ禍になり、身近なエリアで学ぶ機会を探してみると、青森公立大学が門戸を開いていることを知りました。説明会で、長期履修制度や教育支援制度など社会人でも学びやすいシステムをお聞きし、受験を決めました。

入学後は、単位を取るために様々な科目を履修していきます。この年齢になっても同級生が出来、大学に通うことはワクワクする体験です。そんな学びの中でも、組織論は実体験に直結する興味深いものでした。この考え方を、今の仕事、自分の職種に当てはめてみるとどうなるのだろうか。そんなことを模索しながら、修士論文の完成に向かって研究を進めています。勿論、学んだエキスを若い社員に伝える機会も作るようにしています。

修士論文の先生方は主査一人、副査二人で、様々な角度からアドバイスを頂けます。多角的なものの見方も大学院に入ってから意識するようになった大きな気づきです。このように、私のリスキリングは現在も進行中です。

遠隔教育の活用

社会人に配慮した遠隔授業を実施しています。

やむをえない事情による急なスケジュールの変更の必要性などのため、学修時間や場所の制約が厳しい社会人に対して、自宅など大学以外の場所で授業の一部を受講できる指導体制があります。



複数の教員による課題研究指導

- ◆本研究科の課題研究指導は、複数の教員による指導体制をとっています。
- ◆研究テーマに応じて専門分野の主査1名と、異なる分野を専門とする副査2名の合計3名の教員による指導体制により、十分な研究を行えるよう指導・助言を受けることができます。



教育支援制度

青森公立大学大学院特待奨学生制度

◆社会人特待奨学生

社会人選抜（推薦・選考）を経て、以下の地域に所在する企業又は団体に勤務しながら大学院生となる方で、成績・人物優秀な方を特待奨学生と認定し、標準修業年限期間の授業料の一部を免除します。

①東青地域（青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町又は蓬田村）に所在する企業又は団体に勤務している方

・・・授業料半額免除 535,800円 ⇒ **267,900円**（年額）

②上記①以外の青森県内に所在する企業又は団体に勤務している方

・・・授業料3割免除 535,800円 ⇒ **375,060円**（年額）

◆学内進学特待奨学生（第1期募集のみ対象）

学内推薦選抜を経て大学院生（博士前期課程）となる方で、学業成績・人物優秀な方を特待奨学生と認定し、標準修業年限期間の授業料の半額を免除します。

※学業成績要件：特待奨学生申請時点の直近の累積GPAが3.00以上

※申請受付時期：学内推薦選抜受付時

◇選考審査 特待奨学生選考委員会による面接審査を行います。

奨学金制度

◆日本学生支援機構

第一種 月額 50,000円又は88,000円から選択（博士前期課程）

月額 80,000円又は122,000円から選択（博士後期課程）

第二種 月額 5万円、8万円、10万円、13万円、15万円から選択

納付金

博士前期課程・後期課程（参考：2024年度入学生について）

◆入学金：1. 青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町又は蓬田村の入学者 156,600円

2. 1を除く青森県内の入学者 219,200円

3. 青森県以外の入学者 313,200円

◆授業料：年額 535,800円（長期履修学生については年額が異なります。11ページを参照してください。）

◆実習演習費：年額 50,000円

入学者の選抜方法と選抜日程

博士前期課程

1. 募集人員と選抜区分

- 募集人員：4名
- 選抜区分：(1) 一般選抜
(2) 社会人選考選抜（2年以上の社会人経験）、社会人推薦選抜（県内勤務先からの派遣）
(3) 学内推薦選抜

2. 選抜方法

いずれの選抜区分も書類審査（「研究計画書」を含む）及び口述試験による総合評価を行います。

口述試験においては、研究計画に関する専門知識を問います。このほか、社会人選抜区分の出願者には、職業・職務等と大学院での学修の関連を問うとともに、一般選抜区分での留学生には日本語能力を問います。

※入学者選抜実施方針については、学生募集要項を参照してください

3. 出願資格

- (1) 一般選抜 下記①～⑤のいずれかに該当する者
- (2-1) 社会人選考選抜 下記①～⑤のいずれかに該当する者で、2025年4月1日現在において、社会人として2年以上の勤務経験を有する者
- (2-2) 社会人推薦選抜 下記①～⑤のいずれかに該当する者で、青森県内の企業又は自治体等の勤務先から在職のまま派遣される者
- ①大学を卒業した者又は2025年3月までに卒業見込みの者（出身学部を問わない）
 - ②学校教育法第104条第7項の規定により学士の学位を授与された者又は2025年3月までに授与される見込みの者
 - ③外国において、学校教育における16年の課程を修了した者又は2025年3月までに修了見込みの者
 - ④文部科学大臣の指定した者
 - ⑤その他本学において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者
- ※出願資格⑤により出願しようとする者については、出願受付に先立ち事前に出願資格審査を実施します。
また、出願資格審査の実施にあたっては、事前に相談期間を設け、期間中に相談を行うことを、申請の前提条件とします。該当すると思われる方は本学へお問合せください。
- (3) 学内推薦選抜 2025年3月に本学学部を卒業見込みの者であり、合格した場合は、入学することを確約できる者

募集要項の配布（博士前期課程・博士後期課程ともに）

第Ⅰ期募集の募集要項を7月中旬より、第Ⅱ期募集については11月中旬より配布します。

本学に電話又はメールでご請求ください。

請求先 青森公立大学 教務学事グループ 入試・就職チーム

TEL 017-764-1532、1601（直通） 017-764-1555（代表） 平日9：00～17：00

E-mail : nyuusi-t@mat.nebuta.ac.jp

入学料減免制度（博士前期課程）

1. 制度の趣旨

本制度は、専門教育を学びたいという強い意志を有する本学の学部卒業生及び卒業見込みの学生に対して、入学金を全額免除して大学院博士前期課程での学びを支援するものです。本学学部で培われ取得した能力及び学士の資格を基盤に、さらに発展的に大学院において経営経済分野の高度な専門知識を学ぶことにより、社会における困難な課題に適切に対処できる能力を身につけ、より一層活躍できるよう、学部・大学院を通した一体的な教育を行うべく実施するものです。

2. 対象者

本学学部を卒業した者 及び 卒業見込みの者

3. 内容

博士前期課程の入学金を全額免除（参考：東青地区 156,600円、青森県内 219,200円、青森県外 313,200円）

博士後期課程

1. 募集人員と選抜区分

- 募集人員：2名
- 選抜区分：(1) 一般選抜
(2) 社会人特別選抜（在職のまま派遣される者、あるいは3年以上の勤務経験を有する者）

2. 選抜方法

(1) 一般選抜

- 書類審査（「研究計画書」、「修士論文（相当する論文等を含む）」）、筆記試験及び口述試験による総合評価を行います。
- *筆記試験においては、英語（一般的な英和辞典1冊のみ持込可）及び専門科目（経営学と経済学のどちらかを選択）に関する能力・知識を問います。
 - *ただし、本学の博士前期課程修了者は専門科目に関する筆記試験免除となります。
 - *口述試験においては、研究計画書及び修士論文（相当する論文等を含む）に関する専門知識を問います。また、留学生については日本語能力も問います。

(2) 社会人特別選抜

- 書類審査（「研究計画書」、「修士論文（相当する論文等）」、「研究業績」を含む）及び、口述試験による総合評価を行います。
- *口述試験においては、研究計画書、修士論文（相当する論文等を含む）、研究業績に関する専門知識を問います。また、職務等と大学院での学修の関連も問います。
- ※入学者選抜実施方針については、学生募集要項を参照してください

3. 出願資格

- (1) 一般選抜 下記①～④のいずれかに該当する者
 - (2) 社会人特別選抜 下記①～④のいずれかに該当する者で、2025年4月1日現在において社会人として3年以上の勤務経験を有する者、あるいは青森県内の企業又は自治体等の勤務先から在職のまま派遣される者
- ①修士の学位を有する者又は2025年3月までに修士の学位を取得する見込みの者
 - ②外国において修士の学位に相当する学位を授与された者又は2025年3月までに修士の学位に相当する学位を取得する見込みの者
 - ③文部科学大臣の指定した者
 - ④その他本学において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者
- ※出願資格③または④により出願しようとする者（専門職学位保有者等）については、出願受付に先立ち事前に出願資格審査を実施します。
- また、出願資格審査の実施にあたっては、事前に相談期間を設け、期間中に相談を行うことを、申請の前提条件とします。該当すると思われる方は本学へお問合せください。

選抜日程

第Ⅰ期募集	2024年 9月10日(火)	社会人向け選抜説明会(アウガ: 夜間)
	9月14日(土)	選抜説明会(大学院棟: 一般、社会人)
	10月 4日(金)～17日(木)	出願受付期間(土日除く)
	10月26日(土)	試験日 博士前期課程: 口述試験 博士後期課程: 筆記試験、口述試験
	11月 5日(火)	合格発表・入学手続開始
	11月13日(水)	入学手続締切
第Ⅱ期募集	2024年 12月 9日(月)	社会人向け選抜説明会(アウガ: 夜間)
	12月14日(土)	選抜説明会(大学院棟: 一般、社会人)
	2025年 1月20日(月)～1月31日(金)	出願受付期間(土日除く)
	2月 8日(土)	試験日 博士前期課程: 口述試験 博士後期課程: 筆記試験、口述試験
	2月14日(金)	合格発表・入学手続開始
	2月27日(木)	入学手続締切

※説明会の日程に都合が合わない方のご相談も随時受付しております。オンラインでも相談可能です。
詳しくは大学事務局にお問合せください。



青森駅からJRバス東北又は青森市営バス
 青森公立大学行き又はモヤヒルズ行きで
 約40分。「青森公立大学前」下車



大学基準協会 賛助会員



■問い合わせ先■ **青森公立大学 事務局 教務学事グループ入試・就職チーム**
 〒030-0196 青森県青森市大字合子沢字山崎 153 番地 4
直通：017-764-1532・1601 代表電話：017-764-1555
FAX：017-764-1544